

京丹後市の財政状況



令和元年9月末日現在

京丹後市財政状況の作成及び公表に関する条例第2条及び第3条の規定により、令和元年9月末日現在における本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和元年11月1日

京丹後市長 三崎政直

第1. 令和元年度予算の概要について	
1 一般会計	… 2頁
2 特別会計	… 7頁
第2. 令和元年度の財政状況等について	
1 令和元年度予算の状況	… 8頁
2 令和元年度予算の執行状況	… 8頁
3 住民負担の状況	… 9頁
4 公営事業の経理の状況	… 9頁
5 基金、地方債及び一時借入金の現在高	… 9頁
第3. 平成30年度決算の概況について	
1 一般会計	… 10頁
2 特別会計	… 13頁
3 企業会計	… 13頁
第4. 財政健全化法に基づく指標について	
1 健全化判断比率	… 14頁
2 資金不足比率	… 15頁

ま え が き

今回公表する「京丹後市の財政状況」は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間における本市の財政状況等を示すもので、令和元年度予算の状況を中心に、対象期間における補正予算、執行状況及び基金や市債の現在高等並びに令和元年10月4日に認定を受けた平成30年度決算の概要について、そのあらましを説明しています。

この公表を通じて、本市財政の現状についてご理解いただき、市政に対するより一層のご協力とご支援をお願いいたします。

第1. 令和元年度予算の概要について

1 一般会計

令和元年度の当初予算額は338億1,000万円でしたが、6月及び9月定例会において国府等の事業採択に伴うもの、緊急的に実施する必要があるものなどに対応するため、9月末までに第1号補正から第3号補正を編成し、総額4億1,275万円を増額計上しています。

このため、令和元年度の予算総額は342億2,275万円となり、前年度同期の350億3,719万円と比べると、8億1,444万円、2.3%減少しました。

今回の公表対象となります第1号補正から第3号補正までの内容は、次のとおりです。

○第1号補正（6月） 令和元年6月20日可決

補正額 3億4,528万円 補正後予算総額 341億5,528万円

丹後地域公民館の耐震補強等改修経費、丹後図書館の移転準備経費のほか、国府補助事業等の採択等に伴うもの、その他緊急的なものなどを補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 地域づくりを支援

- ・丹後地域公民館耐震補強等改修経費 2,209万円
- ・丹後図書館の移転経費 383万円
- ・農村型小規模多機能自治推進補助金 85万円
- ・「農・観」連携地域コミュニティ応援事業 60万円
- ・農山漁村振興交付金（地域活性化対策）支援事業 850万円

・自治宝くじコミュニティ助成事業 500 万円

② 子育ての支援

・臨時・特別給付金 108 万円

③ 農産物の生産振興、農林業基盤の整備を支援

・6次産業向け体制整備事業 100 万円

・丹後農業経営実践型学舎推進事業 400 万円

・農業競争力強化基盤整備事業 2,625 万円

・農業水路等長寿命化・防災減災事業 4,005 万円

・袖志・尾和有害鳥獣防除施設整備事業補助金 370 万円

・森林適正整備推進事業 263 万円

・災害に強い森づくり事業 2,501 万円

・豊かな森を育てる事業 985 万円

④ 教育環境の整備

・未来の担い手育成プログラム研究指定校受託事業 20 万円

・かぶと山小学校普通教室床改修事業 129 万円

⑤ その他

・竹野川衛生センター井戸設置事業 1,540 万円

・自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 199 万円

・医療確保奨学金等貸与事業 1,200 万円

・プレミアム付商品券発行事業 7,830 万円

・市道維持補修事業 670 万円

・4月の人事異動等に伴う職員人件費の調整 3,779 万円

補正の主な財源は、国庫支出金 8,131 万円、府支出金 6,473 万円、市債 5,470 万円、繰越金 9,000 万円、諸収入 880 万円となっています。

○第2号補正（6月） 令和元年7月1日可決

補正額 609万円 補正後予算総額 341億6,137万円

京丹後市議会に関するアンケート調査の実施経費等について補正したもので、主な内容は次のとおりです。

また、今回の補正では、令和2年までの継続費を設定している網野庁舎解体撤去等事業について継続費総額を増額変更しています。

① 京丹後市議会に関するアンケート調査の実施経費

・市議会に関するアンケート調査経費 19万円

② 京都丹後鉄道乗車券類販売業務経費

・丹鉄乗車券類販売業務委託料 543万円

③ 選挙立会人等の報酬単価の増額追加

・投票管理者等報酬 9万円

【継続費の補正】

（変更）

・網野庁舎解体撤去等事業 3億2,600万円（変更前2億7,600万円）

補正の財源は、府支出金9万円、繰越金600万円となっています。

○第3号補正（9月） 令和元年9月13日可決

補正額 6,138万円 補正後予算総額 342億2,275万円

幼児教育・保育無償化関連予算、全小学校へのタブレット型パソコン導入経費、久美浜湾カヌー競技場カヌー艇庫整備経費のほか、国府補助事業等の採択等に伴うもの、その他緊急的なものなどについて補正したもので、主な内容は

次のとおりです。

また、今回の補正では、複数年にわたり実施する1事業について債務負担行為の設定、令和元年度中に完了しない2事業について繰越明許費の設定をしています。

① 教育環境の整備

- ・市内全小学校にタブレット型パソコンを導入 279万円

② 滞在型観光・スポーツ観光等の推進

- ・カヌー艇庫整備 1,035万円
- ・ワールドマスターズゲームズ2021関西開催の準備体制強化 205万円

③ 安全・安心なまち

- ・高齢者安全運転支援装置取付費補助金の創設 90万円
- ・交通安全対策用品を購入 196万円
- ・河川施設の維持修繕 750万円
- ・市道の維持補修 1,890万円

④ 郷土への興味・関心

- ・「(仮称)高校生と地域をつなぐコーディネーター」を配置 198万円
- ・移住促進・空家改修支援事業補助金 1,145万円

⑤ 農産物生産組織等の経営を支援

- ・集落営農ビジネス支援事業補助金を創設 1,213万円
- ・森林環境譲与税基金を創設 1,174万円

⑥ その他

- ・豊栄山村広場グラウンド復旧 480万円
- ・市指定ごみ袋の交換経費 777万円
- ・ワイヤレスアンプシステムを購入 280万円

- ・市債の繰上償還 2,473 万円

【債務負担行為の補正】

(追加)

- ・京丹後チャレンジデー実行委員会補助金 限度額 30 万円
令和元年度～令和 2 年度

【繰越明許費の補正】

- ・観光インフラ整備等促進事業補助金 4,500 万円
- ・公共土木施設災害復旧事業 4 億 6,700 万円

補正の主な財源は、普通交付税 3 億 1,737 万円、国庫支出金△5,854 万円、府支出金△1 億 4,066 万円、諸収入 4,220 万円、繰越金 1 億 4,500 万円となっています。

2 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計のほか 12 特別会計の令和元年度当初予算の総額は 185 億 5,780 万円でしたが、9 月末までに後期高齢者医療事業特別会計など 3 特別会計で 3 億 5,418 万円を増額したため、令和元年度の特別会計予算の総額は 189 億 1,198 万円となり、前年同期の 202 億 527 万円に比べ 12 億 9,329 万円、6.4%減少しました。

今回の公表対象となります補正予算の主な内容は、次のとおりです。

■ 後期高齢者医療事業特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和元年 9 月 13 日可決

補正額 100 万円 補正後予算総額 7 億 7,600 万円

【主な補正内容】保険料還付金

■ 介護保険事業特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和元年 9 月 13 日可決

補正額 4,008 万円 補正後予算総額 65 億 5,008 万円

【主な補正内容】過年度国庫支出金等返還金の増、4 月の人事異動等に伴う
人件費の調整

■ 公共下水道事業特別会計

○第 1 号補正（6 月） 令和元年 6 月 20 日可決

補正額 3 億 1,310 万円 補正後予算総額 32 億 9,010 万円

【主な補正内容】管渠布設工事、長寿命化対策工事等の追加、4 月の人事異
動等に伴う人件費の調整

第2. 令和元年度の財政状況等について

令和元年度における平成31年4月1日から令和元年9月30日までの財政状況等については、次のとおりです。

1 令和元年度予算の状況

令和元年9月30日現在における一般会計、特別会計及び企業会計（収益的支出）の補正予算を含む予算総額は次の表のとおりで、その状況は「第1表 令和元年度会計別予算の状況」に示すとおりです。

（単位：千円）

会計	予算額		増減
	令和元年度	平成30年度	
一般会計	34,222,751	35,037,187	△814,436
特別会計	18,911,980	20,205,267	△1,293,287
企業会計	11,530,913	11,377,905	153,008
計	64,665,644	66,620,359	△1,954,715

2 令和元年度予算の執行状況

令和元年9月30日現在における予算（平成30年度からの遞次繰越し及び繰越明許費を含む。）の執行概要は次の表のとおりで、各会計の執行状況は「第2表 令和元年度一般会計予算の執行状況」、「第3表 令和元年度特別会計・企業会計予算の執行状況」及び「第4表 令和元年度会計別繰越明許費等の執行状況」に示すとおりです。

区分	執行率			
	一般会計	特別会計	企業会計 (収益的収入・支出)	
			水道事業	病院事業
歳入	43.9%	33.3%	34.4%	45.3%
歳出	34.3%	37.1%	17.7%	40.2%

3 住民負担の状況

令和元年9月30日現在における市税の概要は次の表のとおりで、その収入状況及び市税負担の状況は、「第5表 住民負担の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

予算額	収入済額	執行率
5,039,230	2,844,477	56.4%

4 公営事業の経理の状況

令和元年9月30日現在における水道事業会計及び病院事業会計の執行概要は次の表のとおりで、各会計の経理状況は「第6表 水道事業会計の経理の状況」及び「第7表 病院事業会計の経理の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

項 目		水道事業会計	病院事業会計
収益的収入	予算額	1,362,173	7,562,300
	収入額	468,462	3,426,852
	執行率	34.4%	45.3%
収益的支出	予算額	1,707,180	7,562,300
	支出額	302,884	3,042,112
	執行率	17.7%	40.2%

5 基金、市債及び一時借入金の現在高

令和元年9月30日現在における基金残高は「第8表 基金現在高の状況」に、会計別の市債残高は「第9表 市債現在高の状況」に示すとおりです。

第3. 平成30年度決算の概況について

一般会計の決算額等は次の表のとおりで、特別会計及び企業会計を含めた会計別の決算状況は「第10表 平成30年度会計別の決算額」に、基金及び地方債の現在高は「第11表 平成30年度基金の状況」及び「第12表 平成30年度会計別市債の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/ B
歳 入 決 算 額	35,389,498	34,824,956	564,542	1.6%
歳 出 決 算 額	34,240,275	33,669,316	570,959	1.7%
歳入歳出差引額	1,149,223	1,155,640	△6,417	△0.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	394,940	612,293	△217,353	△35.5%
実 質 収 支	754,283	543,347	210,936	38.8%

1 一般会計

(1) 歳 入

市税では、固定資産税が減少したものの、市民税、軽自動車税などの増加により、対前年度+2,024万円(+0.4%)となりました。また、各種交付金のうち、地方消費税交付金は+1,778万1千円(+1.8%)、自動車取得税交付金は+1,248万6千円(+10.7%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金は+279万5千円(+5.4%)などが増加となりました。

分担金及び負担金では、保育料現年分や農業競争力強化基盤整備事業分担金の増加などにより、対前年度+1,343万5千円(+4.7%)、使用料及び手数料では、し尿処理手数料の増加などにより対前年度+428万6千円(+0.7%)、国庫支出金では、公共土木施設災害復旧事業費負担金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増加などにより、対前年度+1億938万9千円(+3.0%)、府支出金では、海岸漂着物対策事業委託金、地籍調査事業補助金、農地・農業用施設災害復旧費補助金

の増加などにより、対前年度+1億8,401万5千円(+7.5%)、諸収入では、消防団員退職報償金の増加などにより、対前年度+5,180万9千円(+13.5%)、市債借入では、峰山クリーンセンター整備事業債、防災行政無線整備事業債、災害復旧事業債の増加などにより、対前年度+5億4,580万円(+16.2%)となりました。

一方で、本市の歳入の柱である地方交付税では、合併特例措置の逡減4年目となる普通交付税は127億2,733万7千円で、対前年度△1億2,147万5千円(△0.9%)、特別交付税は、14億9,521万4千円で、対前年度△3,307万4千円(△2.2%)となり、地方交付税全体では、対前年度△1億5,454万9千円(△1.1%)となりました。

財産収入では、土地売払収入、法定外公共物売払収入の減少などにより、対前年度△328万円(△1.9%)、寄附金は、対前年度△651万3千円(△2.4%)、繰入金は、財政調整基金繰入金で△7億9,490万円、ふるさと応援基金繰入金で△5,000万円などにより、対前年度△4億5,168万6千円(△27.1%)となりました。

財源構成については、国庫支出金、府支出金、市債の増加などにより依存財源が73.8%(前年度72.9%)、自主財源が26.2%(同27.1%)となり、自主財源比率が0.9ポイント減少しました。

歳入全体では+5億6,454万2千円(+1.6%)の増加となりました。その状況は「第13表 平成30年度歳入款別内訳」及び「第14表 平成30年度歳入の財源構造」に示すとおりです。

(2) 歳 出

義務的経費である人件費については、職員数は減少しているものの、国の人事院勧告に準じた給与改定などにより、対前年度1,231万2千円(+0.2%)となりました。

扶助費については、経済対策臨時福祉給付金が終了したことなどにより、対前年度△1億3,873万2千円(△2.7%)となりました。

公債費については、大型事業の元金償還が始まっていることなどにより、対前年度1億93万5千円(+2.2%)となりました。

任意的経費である物件費については、地籍調査業務委託などの増加により、対前年度+1億1,162万9千円(+2.3%)となりました。

維持補修費については、除雪経費などの減少により、対前年度△5億4,101万3千円(△58.9%)となりました。

補助費等については、消防団員退職報償金の増加などにより、対前年度+8,353万7千円(+2.9%)となりました。

積立金については、平成30年度では過疎地域振興基金への積み立てをしなかったことなどにより、対前年度△1億7,401万8千円(△20.0%)となりました。

投資及び出資金については、上下水道事業への一般会計出資金の増加により、対前年度+1億6,700万円(+430.4%)となりました。

貸付金については、地域総合整備資金貸付金の減少などにより、対前年度△9,860万5千円(△83.9%)となりました。

繰出金については、工業用地造成事業特別会計への繰出をする必要がなくなったことなどにより、対前年度△9,919万6千円(△2.3%)となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費については、全体で対前年度+2億5,567万8千円(+6.7%)となりました。増加した主なものは、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業、防災行政無線デジタル化事業、庁舎再配置事業、島津連合区集会施設整備事業補助金、間人漁港荷捌所等整備事業補助金、旧河辺保育所解体・敷地整備事業などとなっています。

一方、減少した主なものは、小学校施設改修事業、社会資本整備総合交付金事業、堤団地改修事業、袖志漁港中央防波堤改良工事、ヘリポート整備事業などとなっています。

災害復旧事業費については、現年発生公共土木施設災害復旧事業、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業、現年発生林業用施設災害復旧事業、その他公共施設災害復旧事業の増加により、対前年度+8億9,143万2千円(+150.4%)の増加となりました。

歳出全体では、+5億7,095万9千円（+1.7%）の増加となりました。その概要は「第15表 平成30年度歳出目的別内訳」、「第16表 平成30年度歳出性質別内訳」、「第17表 平成30年度歳出の主な事務事業」に示すとおりです。

2 特別会計

一般会計と区分して経理をしている14特別会計の決算状況は、「第18表 平成30年度特別会計款別決算額」に示すとおりです。

3 企業会計

企業会計として区分している上水道事業及び病院事業の会計別決算状況は、「第19表 平成30年度企業会計款別決算額」に示すとおりです。

第4. 財政健全化法に基づく指標について

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行されたことに伴い、地方公共団体における財政の健全性を示す指標である「健全化判断比率」と、地方公営企業における財政の健全性を示す指標である「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定し、公表しています。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	11.4	127.1
平成29年度	—	—	11.1	113.5

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率欄は、「—」表示としています。

[平成30年度基準]

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.49	17.49	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。

[指標の説明]

実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を示します。
連結実質赤字比率	特別会計や企業会計などすべての会計を合算した市全体の赤字の程度を示します。
実質公債費比率	借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。
将来負担比率	借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率は、平成29年度決算に引き続き、4指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。

「第20表 平成30年度健全化判断比率等の状況」、「第21表 平成30年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況」、「第22表 平成30年度将来負担比率の状況」に示すとおりです。

2 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計名称	平成 30 年度	平成 29 年度
水道事業会計	—	—
病院事業会計	4.7	—
簡易水道事業特別会計	—	—
集落排水事業特別会計	—	—
公共下水道事業特別会計	—	—
浄化槽整備事業特別会計	—	—
市民太陽光発電所事業特別会計	—	—
工業用地造成事業特別会計	—	—
宅地造成事業特別会計	—	—

(注) 資金不足額がない場合、資金不足比率は、「—」表示としています。

[平成 30 年度基準]

(単位：%)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0

[指標の説明]

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。
--------	--------------------------------

平成 30 年度は病院事業会計で 4.7%の資金不足比率が生じました。

「第 20 表 平成 30 年度健全化判断比率等の状況」、「第 23 表 平成 30 年度公営企業会計資金不足比率の状況」に示すとおりです。

第1表 令和元年度会計別予算の状況

(単位:千円)

会計名称	当初予算額	平成31年4月1日～令和元年9月30日				9月30日現在の現計予算額	(参考)補正号数	
		補正予算額						
		(6月)	(6月)	(9月)	小計			
		H31.3.28	R1.6.20	R1.7.1				R1.9.13
一般会計	33,810,000	345,279	6,092	61,380	412,751	34,222,751	3号	
特別会計	国民健康保険事業	6,530,000				0	6,530,000	-
	国民健康保険直営診療所事業	260,000				0	260,000	-
	後期高齢者医療事業	775,000			1,000	1,000	776,000	1号
	介護保険事業	6,510,000			40,080	40,080	6,550,080	1号
	介護サービス事業	626,000				0	626,000	-
	集落排水事業	436,000				0	436,000	-
	公共下水道事業	2,977,000	313,100			313,100	3,290,100	1号
	浄化槽整備事業	336,000				0	336,000	-
	工業用地造成事業	9,000				0	9,000	-
	宅地造成事業	44,800				0	44,800	-
	市民太陽光発電所事業	47,000				0	47,000	-
	峰山財産区	5,900				0	5,900	-
	五箇財産区	1,100				0	1,100	-
特別会計合計	18,557,800	313,100	0	41,080	354,180	18,911,980	-	
総合計	52,367,800	658,379	6,092	102,460	766,931	53,134,731	-	

(単位:千円)

企業会計会計名称	当初予算額	平成31年4月1日～令和元年9月30日				9月30日現在の現計予算額	(参考)補正号数		
		補正予算額							
		(6月)	(6月)	(9月)	小計				
		H31.3.28	R1.6.20	R1.7.1				R1.9.13	
水道事業	収益的	収入	1,362,173				0	1,362,173	-
		支出	1,707,180				0	1,707,180	
	資本的	収入	965,732				0	965,732	
		支出	1,493,638				0	1,493,638	
病院事業	収益的	収入	7,562,300				0	7,562,300	-
		支出	7,562,300				0	7,562,300	
	資本的	収入	554,597				0	554,597	
		支出	767,795				0	767,795	

第2表 令和元年度 一般会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額						
歳 入	1 市 税	5,039,230		5,039,230		5,039,230	2,844,477	56.4	
	2 地 方 譲 与 税	273,000	11,735	284,735		284,735	85,339	30.0	
	3 利 子 割 交 付 金	6,000		6,000		6,000	1,757	29.3	
	4 配 当 割 交 付 金	28,000		28,000		28,000	9,255	33.1	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000		29,000		29,000		0.0	
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	970,000		970,000		970,000	553,820	57.1	
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,500		8,500		8,500	3,848	45.3	
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,000		52,000		52,000	38,634	74.3	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000		24,000		24,000		0.0	
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,000		54,000		54,000		0.0	
	11 地 方 特 例 交 付 金	24,000	86,487	110,487		110,487	36,078	32.7	
	12 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	12,300,000	317,374	12,617,374		12,617,374	9,502,921	68.3
		特 別 交 付 税	1,300,000		1,300,000		1,300,000		0.0
		13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000		6,000		6,000	3,018	50.3
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	310,665	△ 88,043	222,622	3,607	226,229	111,707	49.4	
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	629,248		629,248		629,248	257,754	41.0	
	16 国 庫 支 出 金	3,326,119	22,765	3,348,884	492,033	3,840,917	1,123,886	29.3	
	17 府 支 出 金	2,572,397	△ 75,836	2,496,561	357,240	2,853,801	181,950	6.4	
	18 財 産 収 入	163,628	3,675	167,303		167,303	23,149	13.8	
	19 寄 附 金	270,000	100	270,100		270,100	47,253	17.5	
	20 繰 入 金	1,880,799	△ 167,106	1,713,693		1,713,693		0.0	
	21 繰 越 金	150,000	241,000	391,000	394,940	785,940	1,149,223	146.2	
	22 諸 収 入	312,414	51,000	363,414	7,304	370,718	95,409	25.7	
23 市 債	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	700,000	△ 61,900	638,100		638,100		0.0	
	合 計	33,810,000	412,751	34,222,751	2,363,824	36,586,575	16,069,478	43.9	

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額					
歳 出	1 議 会 費	240,559	1,108	241,667		241,667	124,438	51.5
	2 総 務 費	3,822,466	36,337	3,858,803	300,877	4,159,680	1,417,369	34.1
	3 民 生 費	9,820,837	7,051	9,827,888	41,446	9,869,334	3,514,903	35.6
	4 衛 生 費	5,001,424	27,794	5,029,218	247,844	5,277,062	1,809,745	34.3
	5 労 働 費	30,866		30,866		30,866	20,635	66.9
	6 農 林 水 産 業 費	1,619,370	182,642	1,802,012	50,197	1,852,209	273,520	14.8
	7 商 工 費	897,591	163,387	1,060,978	14,787	1,075,765	376,918	35.0
	8 土 木 費	2,721,455	38,421	2,759,876	670,367	3,430,243	580,342	16.9
	9 消 防 費	1,542,421	772	1,543,193	4,381	1,547,574	636,614	41.1
	10 教 育 費	2,372,450	44,132	2,416,582	79,179	2,495,761	1,010,225	40.5
	11 災 害 復 旧 費	1,016,142	△ 125,000	891,142	954,746	1,845,888	494,346	26.8
	12 公 債 費	4,707,418	24,733	4,732,151		4,732,151	2,280,945	48.2
	13 予 備 費	17,001	11,374	28,375		28,375		0.0
合 計	33,810,000	412,751	34,222,751	2,363,824	36,586,575	12,540,000	34.3	

第3表 令和元年度 特別会計・企業会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計	科目	歳入・歳出 予算額				収入		支出		
		現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額						
	国民健康保険事業	6,530,000		6,530,000		6,530,000	2,737,499	41.9	2,359,207	36.1
	国民健康保険直営診療所事業	260,000		260,000		260,000	55,488	21.3	106,197	40.8
	後期高齢者医療事業	775,000	1,000	776,000		776,000	217,749	28.1	212,923	27.4
	介護保険事業	6,510,000	40,080	6,550,080		6,550,080	2,646,930	40.4	2,715,439	41.5
	介護サービス事業	626,000		626,000	2,204	628,204	246,154	39.2	297,833	47.4
	集落排水事業	436,000		436,000		436,000	59,384	13.6	173,339	39.8
	公共下水道事業	2,977,000	313,100	3,290,100	274,900	3,565,000	277,437	7.8	1,134,699	31.8
	浄化槽整備事業	336,000		336,000		336,000	55,830	16.6	92,894	27.6
	工業用地造成事業	9,000		9,000	3,450	12,450	4,767	38.3	1,167	9.4
	宅地造成事業	44,800		44,800		44,800	44,820	100.0	11	0.0
	市民太陽光発電所事業	47,000		47,000		47,000	38,554	82.0	17,595	37.4
	峰山財産区	5,900		5,900		5,900	5,924	100.4	47	0.8
	五箇財産区	1,100		1,100		1,100	1,222	111.1	47	4.3
	計	18,557,800	354,180	18,911,980	280,554	19,192,534	6,391,758	33.3	7,111,398	37.1

(単位:千円、%)

企業会計	科目	現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予定額	補正予定額	現計予定額						
水道事業会計	収益的	収入		1,362,173		1,362,173	468,462	34.4	302,885	17.7
		支出		1,707,180		1,707,180				
	資本的	収入		965,732		965,732	4,771	0.3	327,789	15.8
		支出		1,493,638		1,493,638				
病院事業会計	収益的	収入		7,562,300		7,562,300	3,426,852	45.3	3,042,112	40.2
		支出		7,562,300		7,562,300				
	資本的	収入		554,597		554,597	327,753	59.1	323,926	42.2
		支出		767,795		767,795				

第4表 令和元年度 会計別繰越明許費等の執行状況

(単位:千円、%)

区分	会計名称	歳入			歳出				
		科目	予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	予算額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
通次繰越	一般会計	繰越金	1,325	1,325	100.0	衛生費	8,280		-
		市債	32,700		-	土木費	23,720	13,140	55.4
					-	消防費	2,025	2,025	100.0
		小計	34,025		-	小計	34,025		-
明許繰越	一般会計	分担金及び負担金	3,607	673	18.7	総務費	300,877	59,410	19.7
		国庫支出金	492,033	88,052	17.9	民生費	41,446	13,080	31.6
		府支出金	357,240		-	衛生費	239,564	4,163	1.7
		繰越金	393,615	393,615	100.0	農林水産業費	50,197	39,374	78.4
		諸収入	7,304		-	商工費	14,787	925	6.3
		市債	1,076,000		-	土木費	646,647	195,897	30.3
					-	消防費	2,356	2,352	99.8
					-	教育費	79,179	36,324	45.9
					-	災害復旧費	954,746	359,806	37.7
		小計	2,329,799	482,340	20.7	小計	2,329,799	711,331	30.5

明許繰越	特別 会計	介護サービス事業	繰越金	2,204	2,204	100.0	施設管理費	2,204	2,136	96.9
						-				-
						-				-
			小計	2,204	2,204	100.0	小計	2,204	2,136	96.9
		公共下水道事業	国庫支出金	102,445		-	事業費	274,900	77,286	28.1
			繰越金	55	55	100.0				-
			市債	172,400		-				-
			小計	274,900	55	0.0	小計	274,900	77,286	28.1
		工業用地造成事業	繰越金	1,150	1,150	100.0	工業用地造成 事業費	3,450		-
			諸収入	2,300		-				-
						-				-
			小計	3,450	1,150	33.3	小計	3,450	0	0.0
		合計			2,644,378	485,749	18.4		2,644,378	790,753

(単位:千円、%)

区分	会計名称	資本的収入			資本的支出				
		科目	繰越に係る財源 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	繰越額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
通次繰越	水道事業会計	企業債	285,400		-	建設改良費	521,774		-
		出資金	235,400		-				-
					-				-
					-				-
		小計	520,800	0	0.0	小計	521,774	0	0.0
明許繰越	水道事業会計				-	建設改良費	62,500	23,124	37.0
					-				-
					-				-
					-				-
		小計	0	0	0.0	小計	62,500	23,124	37.0

第5表 住民負担の状況

市税の状況

(単位:千円、%)

科 目		当初予算額	補正予算額	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	備考
市 税	1 市 民 税	2,150,982		2,150,982	892,074	41.5	
	個 人	1,909,819		1,909,819	717,502	37.6	
	法 人	241,163		241,163	174,572	72.4	
	2 固 定 資 産 税	2,335,852		2,335,852	1,573,302	67.4	
	固 定 資 産 税	2,325,109		2,325,109	1,562,558	67.2	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,743		10,743	10,744	100.0	
	3 軽 自 動 車 税	210,155		210,155	198,795	94.6	
	軽 自 動 車 税	202,155		202,155	198,795	98.3	
	環 境 性 能 割	8,000		8,000	0	-	
	4 市 た ば こ 税	290,855		290,855	158,343	54.4	
	5 鉱 産 税	104		104	74	71.2	
	7 入 湯 税	51,282		51,282	21,889	42.7	
	合 計	5,039,230	0	5,039,230	2,844,477	56.4	

市税負担の状況

区分		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
予算額	現計予算額(千円)	2,150,982	2,335,852	210,155	290,855	51,282
	1世帯あたり(円)	94,048	102,132	9,189	12,717	2,242
	1人あたり(円)	39,444	42,834	3,854	5,334	940
収入額	収入済額(円)	892,074	1,573,302	198,795	158,343	21,889
	1世帯あたり(円)	39,005	68,790	8,692	6,923	957
	1人あたり(円)	16,358	28,850	3,645	2,904	401

世帯数	22,871世帯	住民基本台帳 (令和元年9月30日現在)
人口	54,533人	

第6表 水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科	目	予定額				収入額		支出額			
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,362,173		1,362,173		1,362,173	468,462	34.4		
		営業収益	1,211,329		1,211,329		1,211,329	467,535	38.6		
		営業外収益	150,844		150,844		150,844	927	0.6		
	支出	事業費用	1,707,180		1,707,180		1,707,180			302,884	17.7
		営業費用	1,502,105		1,502,105		1,502,105			217,086	14.5
		営業外費用	150,691		150,691		150,691			73,749	48.9
		特別損失	44,384		44,384		44,384			12,049	27.1
		予備費	10,000		10,000		10,000				
	資本的収入及び支出	収入	資本的収入	965,732		965,732	520,800	1,486,532	4,771	0.3	
加入金			9,335		9,335		9,335	4,771	51.1		
企業債			612,300		612,300	285,400	897,700				
補助金			264,097		264,097		264,097				
出資金			80,000		80,000	235,400	315,400				
支出		資本的支出	1,493,638		1,493,638	521,774	2,015,412			327,789	16.3
		建設改良費	915,784		915,784	521,774	1,437,558			40,181	2.8
		企業債償還金	577,854		577,854		577,854			287,608	49.8

企業債現在高の状況

(単位:千円)

水道事業	平成30年度末 現在高	令和元年度当初 現在高	令和元年度中の借入額	令和元年度中償還額 (4/1~9/30)		令和元年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
				元金	利子		
	2,946,155	9,620,854	-	287,608	73,517	9,333,246	171,149円

※企業債現在高の状況の令和元年度当初現在高は、平成30年度末の簡易水道事業特別会計分の現在高を加算した数値

※住民負担の状況は、令和元年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第7表 病院事業会計の経理の状況

(単位 千円、%)

科	目	予定額					収入		支出額		
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的 収入及 び支出	収入	弥栄病院事業収益	4,699,300		4,699,300		4,699,300	1,961,318	41.7		
		医業収益	4,034,298		4,034,298		4,034,298	1,566,772	38.8		
		医業外収益	530,728		530,728		530,728	339,014	63.9		
		訪問看護事業収益	110,524		110,524		110,524	55,532	50.2		
		特別利益	23,750		23,750		23,750				
		久美浜病院事業収益	2,863,000		2,863,000		2,863,000	1,465,536	51.2		
		医業収益	2,246,883		2,246,883		2,246,883	1,115,667	49.7		
		医業外収益	453,279		453,279		453,279	298,207	65.8		
		訪問看護事業収益	57,979		57,979		57,979	29,875	51.5		
		通所リハビリテーション事業収益	45,040		45,040		45,040	21,787	48.4		
	特別利益	59,819		59,819		59,819					
	小計	7,562,300		7,562,300		7,562,300	3,426,854	45.3			
	支出	弥栄病院事業費用	4,699,300		4,699,300		4,699,300			1,824,570	38.8
		医業費用	4,490,590		4,490,590		4,490,590			1,762,582	39.3
		医業外費用	88,991		88,991		88,991			18,915	21.3
		訪問看護事業費用	107,919		107,919		107,919			43,073	39.9
		特別損失	1,800		1,800		1,800				
		予備費	10,000		10,000		10,000				
		久美浜病院事業費用	2,863,000		2,863,000		2,863,000			1,217,542	42.5
		医業費用	2,710,419		2,710,419		2,710,419			1,170,101	43.2
医業外費用		51,484		51,484		51,484			15,911	30.9	
訪問看護事業費用		46,104		46,104		46,104			17,523	38.0	
通所リハビリテーション事業費用	43,193		43,193		43,193			14,007	32.4		
特別損失	1,800		1,800		1,800						
予備費	10,000		10,000		10,000						
小計	7,562,300		7,562,300		7,562,300			3,042,112	40.2		

(単位 千円、%)

科	目	予定額					収入		支出額		
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
資本的収入及び支出	収入	弥栄病院資本的収入	272,970		272,970		272,970	151,276	55.4		
		企業債	115,600		115,600		115,600				
		他会計負担金	154,670		154,670		154,670	151,070	97.7		
		補助金	2,700		2,700		2,700				
		長期貸付金返還金						206			
		久美浜病院資本的収入	281,627		281,627		281,627	176,477	62.7		
		企業債	103,000		103,000		103,000				
		他会計負担金	175,927		175,927		175,927	175,927	100.0		
		補助金	2,700		2,700		2,700				
		長期貸付金返還金						550			
	小計	554,597		554,597		554,597	327,753	59.1			
	支出	弥栄病院資本的支出	388,692		388,692		388,692			166,678	42.9
		建設改良費	119,930		119,930		119,930			33,769	28.2
		企業債償還金	261,562		261,562		261,562			130,609	49.9
		長期貸付金	7,200		7,200		7,200			2,300	31.9
		久美浜病院資本的支出	379,103		379,103		379,103			157,248	41.5
建設改良費		106,000		106,000		106,000			22,668	21.4	
企業債償還金		265,903		265,903		265,903			132,330	49.8	
長期貸付金		7,200		7,200		7,200			2,250	31.3	
小計	767,795		767,795		767,795			323,926	42.2		

企業債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中の借入額	令和元年度中償還額 (4/1~9/30)		令和元年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
弥栄病院	6,181,806	-	130,609	18,655	6,051,197	110,964円
久美浜病院	1,678,512	-	132,330	15,857	1,546,182	28,353円
計	7,860,318	-	262,939	34,512	7,597,379	139,317円

※住民負担の状況は、令和元年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第8表 基金現在高の状況

(単位:円、㎡)

基金名称	区分	期日現在高		増減高	
		平成30年度末 (R1.5.31) A	令和元年9月末 (R1.9.30) B	B-A	
財政調整基金	預金	1,594,017,288	1,594,017,288	0	
減債基金	"	211,358,234	211,358,234	0	
地域振興基金	"	1,415,497,654	1,415,497,654	0	
地域環境保全基金	"	982,384	982,384	0	
奨学基金	"	139,087,259	139,087,259	0	
災害対策基金	"	30,260,470	30,260,470	0	
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	"	151,894,323	151,894,323	0	
ふるさと応援基金	"	285,571,770	285,571,770	0	
合併特例措置逡減対策準備基金	"	3,755,120,443	3,755,120,443	0	
過疎地域振興基金	"	1,034,045,569	1,034,045,569	0	
再編交付金事業基金	"	606,446,586	606,446,586	0	
韓哲・まちづくり夢基金	"	541,542,805	541,542,805	0	
谷口謙・未来応援基金	"	80,495,010	80,495,010	0	
学校教育施設整備基金	"	2,178,447	2,178,447	0	
豊かな森を育てる基金	"	9,712,748	9,712,748	0	
スポーツ施設整備基金	"	560,000	560,000	0	
国民健康保険事業基金	"	5,360,303	5,360,303	0	
国民健康保険高額療養費等貸付基金	"	32,125,537	32,125,537	0	
介護保険給付費準備基金	"	240,838,035	240,838,035	0	
介護サービス事業基金	"	296,267	296,267	0	
簡易水道事業基金	"	0			
集落排水事業基金	"	12,310,777	12,310,777	0	
公共下水道事業減債基金	"	60,585,139	60,585,139	0	
浄化槽整備事業基金	"	50,390,136	50,390,136	0	
市民太陽光発電所事業基金	"	105,053,737	105,053,737	0	
小計		10,365,730,921	10,365,730,921	0	
土地開発基金	土 地	宅地	5,538.10	5,538.10	0.00
		田畑	7,413.80	7,413.80	0.00
		山林	15,747.84	15,747.84	0.00
		その他	8,152.20	8,152.20	0.00
		計(㎡)	36,851.94	36,851.94	0.00
		小計(円)	366,616,020	366,616,020	0
	預金	12,277,775	12,277,775	0	
計		378,893,795	378,893,795	0	
合計		10,744,624,716	10,744,624,716	0	

第9表 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計区分	平成30年度末 現在高	令和元年度当初 現在高 (A)	令和元年9月末 現在の借入額 (B)	令和元年度中償還額(4/1~9/30)			令和元年9月末 の現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担の状況 1人あたり(円)
				元金 (C)	利子	計		
一般会計	39,217,931	39,217,931	-	2,157,456	122,883	2,280,339	37,060,475	679,597
国民健康保険直営診療所事業特別会計	288,481	288,481	-	8,037	165	8,202	280,444	5,143
介護サービス事業特別会計	631,622	631,622	-	28,165	5,962	34,127	603,457	11,066
簡易水道事業特別会計	6,674,699	令和元年度より水道事業会計へ						
集落排水事業特別会計	1,972,695	1,972,695	-	103,096	19,718	122,814	1,869,599	34,284
公共下水道事業特別会計	20,972,972	20,972,972	-	558,787	166,647	725,434	20,414,185	374,346
浄化槽整備事業特別会計	773,326	773,326	-	11,921	4,344	16,265	761,405	13,962
市民太陽光発電所事業特別会計	346,048	346,048	-	13,554	1,212	14,766	332,494	6,097
水道事業会計	2,946,155	9,620,854	-	287,608	73,517	361,125	9,333,246	171,149
病院事業会計	7,860,318	7,860,318	-	262,939	34,512	297,451	7,597,379	139,317
合計	81,684,247	81,684,247	-	3,431,563	428,960	3,860,523	78,252,684	1,434,961

※水道事業会計の令和元年度当初現在高は、平成30年度末の簡易水道事業特別会計分の現在高を加算した数値。

※住民負担の状況は、令和元年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第10表 平成30年度会計別の決算額

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
一般会計	33,670,000	1,438,526	35,108,526	2,708,645	37,817,171	35,389,498	93.5	34,240,275	90.5	1,149,223	394,940	754,283	
特別会計	国民健康保険事業	6,465,000	236,018	6,701,018	0	6,701,018	6,707,397	100.0	6,448,897	96.2	258,500	0	258,500
	国民健康保険直営診療所事業	312,000	267	312,267	0	312,267	311,939	99.8	280,606	89.8	31,333	0	31,333
	後期高齢者医療事業	741,000	△ 8,540	732,460	0	732,460	737,036	100.6	729,549	99.6	7,487	0	7,487
	介護保険事業	6,340,000	136,676	6,476,676	0	6,476,676	6,479,473	100.0	6,420,968	99.1	58,505	0	58,505
	介護サービス事業	626,000	7,742	633,742	0	633,742	636,158	100.3	593,384	93.6	42,774	2,204	40,570
	簡易水道事業(注1)	1,430,000	82,083	1,512,083	44,250	1,556,333	1,508,536	96.9	1,314,125	84.4	194,411	0	194,411
	集落排水事業	446,000	△ 13,622	432,378	1,000	433,378	433,624	100.0	415,893	95.9	17,731	0	17,731
	公共下水道事業	3,147,000	△ 153,468	2,993,532	144,558	3,138,090	2,851,939	90.8	2,776,302	88.4	75,637	55	75,582
	浄化槽整備事業	333,000	△ 19,279	313,721	0	313,721	314,599	100.2	279,786	89.1	34,813	0	34,813
	工業用地造成事業	139,000	107,737	246,737	0	246,737	244,725	99.1	240,386	97.4	4,339	1,150	3,189
	宅地造成事業	44,800	0	44,800	0	44,800	44,842	100.0	22	0.0	44,820	0	44,820
	市民太陽光発電所事業	45,600	7,396	52,996	0	52,996	58,490	110.3	45,644	86.1	12,846	0	12,846
	峰山財産区	6,000	0	6,000	0	6,000	6,048	100.8	130	2.1	5,918	0	5,918
五箇財産区	1,300	0	1,300	0	1,300	1,322	101.6	100	7.6	1,222	0	1,222	
特別会計合計	20,076,700	383,010	20,459,710	189,808	20,649,518	20,336,128	98.4	19,545,792	94.6	790,336	3,409	786,927	
総合計	53,746,700	1,821,536	55,568,236	2,898,453	58,466,689	55,725,626	95.3	53,786,067	91.9	1,939,559	398,349	1,541,210	

企業会計	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨		
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
水道事業	収益的	収入	721,225	78	721,303	0	721,303	722,234	100.1	720,667	86.8	1,567	0
	支出	832,433	△ 2,840	829,593	0	829,593							
水道事業	資本的	収入	781,317	△ 243,900	537,417	496,100	1,033,517	495,280	47.9	760,820	55.9	△ 265,540 (注2)	584,274
	支出	1,108,423	△ 243,900	864,523	496,168	1,360,691							
病院事業	収益的	収入	7,489,000	41,624	7,530,624	0	7,530,624	6,749,558	89.6	7,302,393	94.2	△ 552,835	0
	支出	7,704,300	41,624	7,745,924	0	7,745,924							
病院事業	資本的	収入	1,495,174	△ 143,030	1,352,144	902,000	2,254,144	1,962,744	87.0	2,160,692	88.1	△ 197,948 (注3)	0
	支出	1,697,993	△ 148,293	1,549,700	902,501	2,452,201							

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 簡易水道事業特別会計については、水道事業会計へ統合のため、平成31年3月31日での打ち切り決算額。

(注2) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 265,540千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,226千円、過年度分損益勘定留保資金221,314千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 197,948千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

第11表 平成30年度基金の状況

(単位：千円、%)

所管会計	基金名称	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高		平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高			
					①	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率	
一般 会 計	財政調整基金	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	△ 36.3	200,386	0	1,594,017	200,386	14.4	
	減債基金	26,254	26,264	226,269	211,307	△ 6.6	51	0	211,358	51	0.0	
	地域環境保全基金	981	981	981	982	0.1	0	0	982	0	0.0	
	奨学基金	183,459	169,134	149,257	132,680	△ 11.1	10,607	4,200	139,087	6,407	4.8	
	災害対策基金	51,116	46,234	42,744	34,252	△ 19.9	8	4,000	30,260	△ 3,992	△ 11.7	
	地域振興基金	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	△ 14.6	435	340,000	1,415,498	△ 339,565	△ 19.3	
	観光庁万整備等促進実行調整費基金	58,539	74,028	97,924	127,836	30.5	52,613	28,555	151,894	24,058	18.8	
	合併特例措置逕減対策準備基金	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	0.0	968	250,000	3,755,121	△ 249,032	△ 6.2	
	過疎地域振興基金	433,500	589,853	747,969	1,033,804	38.2	242	0	1,034,046	242	0.0	
	ふるさと応援基金	35,756	358,495	350,856	300,412	△ 14.4	235,160	250,000	285,572	△ 14,840	△ 4.9	
	再編交付金事業基金	463,605	603,211	685,135	747,451	9.1	164,196	305,200	606,447	△ 141,004	△ 18.9	
	学校教育施設整備基金		128	259	803	210.0	1,375	0	2,178	1,375	171.2	
	韓哲・まちづくり夢基金		500,407	527,161	542,632	2.9	19,409	20,498	541,543	△ 1,089	△ 0.2	
	谷口謙・未来応援基金		100,000	93,720	87,706	△ 6.4	21	7,232	80,495	△ 7,211	△ 8.2	
	豊かな森を育てる基金			1,664	415	△ 75.1	9,713	415	9,713	9,298	2,240.5	
スポーツ施設整備基金						560	0	560	560	皆増		
	(合計)	8,874,710	10,323,354	11,170,151	10,373,127	△ 7.1	695,744	1,210,100	9,858,771	△ 514,356	△ 5.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	国民健康保険事業基金	175,277	35,347	5,357	5,359	0.0	1	0	5,360	1	0.0
	介護保険事業	介護給付費準備基金	260,284	260,382	260,434	160,483	△ 38.4	80,355	0	240,838	80,355	50.1
	介護サービス事業	介護サービス事業基金	22,285	12,293	296	296	0.0	0	0	296	0	0.0
	簡易水道事業	簡易水道事業基金	51,413	69,679	92,344	90,517	△ 2.0	0	90,517	0	△ 90,517	皆減
	集落排水事業	集落排水事業基金	20,932	20,921	12,305	12,308	0.0	3	0	12,311	3	0.0
	公共下水道事業	公共下水道事業減債基金	58,546	18,567	572	60,572	10,489.5	13	0	60,585	13	0.0
	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業基金	33,223	37,400	41,880	46,476	11.0	5,228	1,314	50,390	3,914	8.4
	市民太陽光発電所事業	市民太陽光発電所事業基金	20,000	50,006	80,016	100,030	25.0	5,024	0	105,054	5,024	5.0
	(合計)	641,960	504,595	493,204	476,041	△ 3.5	90,624	91,831	474,834	△ 1,207	△ 0.3	
総合計		9,516,670	10,827,949	11,663,355	10,849,168	△ 7.0	786,368	1,301,931	10,333,605	△ 515,563	△ 4.8	

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

第12表 平成30年度会計別市債の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高		平成30年度中増減額			平成30年度末 現在高			
				①	増減率	借入額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減額	増減率	
						②	③					
一般会計	43,356,622	42,268,801	40,604,810	39,712,024	△ 2.2	3,132,100	791,400	4,417,593	39,217,931	△ 494,093	△ 1.2	
特別会計	国民健康保険事業	40,000	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	
	国民健康保険直営診療所事業	20,885	99,174	116,970	200,077	71.0	94,300	0	5,896	288,481	88,404	44.2
	介護サービス事業	847,694	795,184	741,681	687,167	△ 7.4	0	0	55,545	631,622	△ 55,545	△ 8.1
	簡易水道事業	6,549,370	6,564,753	6,568,246	6,721,465	2.3	344,500	36,500	427,766	6,674,699	△ 46,766	△ 0.7
	集落排水事業	2,626,267	2,445,472	2,286,836	2,125,067	△ 7.1	58,900	900	212,172	1,972,695	△ 152,372	△ 7.2
	公共下水道事業	20,800,944	20,832,216	20,947,682	20,978,351	0.1	998,500	76,600	1,080,479	20,972,972	△ 5,379	0.0
	浄化槽整備事業	527,303	580,549	653,892	701,840	7.3	90,800	0	19,314	773,326	71,486	10.2
	工業用地造成事業	769,070	588,142	407,214	226,272	△ 44.4	0	0	226,272	0	△ 226,272	皆減
	市民太陽光発電所事業	343,500	392,800	392,800	369,517	△ 5.9	0	0	23,469	346,048	△ 23,469	△ 6.4
	特別会計合計	32,525,033	32,298,290	32,115,321	32,009,756	△ 0.3	1,587,000	114,000	2,050,913	31,659,843	△ 349,913	△ 1.1
【小計】	75,881,655	74,567,091	72,720,131	71,721,780	△ 1.4	4,719,100	905,400	6,468,506	70,877,774	△ 844,006	△ 1.2	
企業会計	水道事業	3,190,746	3,069,060	3,007,180	2,893,591	△ 3.8	4,600	204,600	156,636	2,946,155	52,564	1.8
	病院事業	3,802,132	3,637,853	4,139,706	6,718,514	62.3	983,700	610,600	452,496	7,860,318	1,141,804	17.0
	企業会計合計	6,992,878	6,706,913	7,146,886	9,612,105	34.5	988,300	815,200	609,132	10,806,473	1,194,368	12.4
総合計	82,874,533	81,274,004	79,867,017	81,333,885	1.8	5,707,400	1,720,600	7,077,638	81,684,247	350,362	0.4	

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

第13表 平成30年度歳入款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 29 決 算 額		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
					③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7	20,240	0.4	5,032,019	14.7	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8
2 地 方 譲 与 税	287,821	0.8	285,802	0.8	2,019	0.7	286,215	0.8	288,991	0.8	277,049	0.7
3 利 子 割 交 付 金	8,843	0.0	9,455	0.0	△ 612	△ 6.5	7,872	0.0	12,808	0.0	13,682	0.0
4 配 当 割 交 付 金	29,544	0.1	35,189	0.1	△ 5,645	△ 16.0	25,593	0.1	38,133	0.1	46,335	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,548	0.1	34,826	0.1	△ 12,278	△ 35.3	15,014	0.0	37,024	0.1	26,272	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	988,419	2.8	970,638	2.8	17,781	1.8	1,024,167	3.0	1,174,491	3.3	717,800	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,059	0.0	9,235	0.0	△ 176	△ 1.9	9,766	0.0	10,249	0.0	9,666	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,693	0.4	117,207	0.3	12,486	10.7	92,391	0.3	84,872	0.2	58,340	0.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,578	0.2	51,783	0.2	2,795	5.4	47,595	0.1	47,465	0.1	8,773	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	20,213	0.1	16,567	0.1	3,646	22.0	15,470	0.1	15,029	0.1	15,409	0.1
11 地 方 交 付 税	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3	△ 154,549	△ 1.1	14,548,630	42.5	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6
普 通 交 付 税	12,727,337	36.0	12,848,812	36.9	△ 121,475	△ 0.9	13,146,678	38.4	13,429,398	37.5	13,674,679	35.0
特 別 交 付 税	1,495,214	4.2	1,528,288	4.4	△ 33,074	△ 2.2	1,401,952	4.1	1,413,508	4.0	1,410,526	3.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,578	0.0	7,098	0.0	△ 520	△ 7.3	7,588	0.0	8,251	0.0	8,204	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	297,632	0.8	284,197	0.8	13,435	4.7	280,467	0.8	297,653	0.8	461,465	1.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	593,208	1.7	588,922	1.7	4,286	0.7	585,832	1.7	569,067	1.6	576,432	1.5
15 国 庫 支 出 金	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5	109,389	3.0	4,296,890	12.5	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9
16 府 支 出 金	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0	184,015	7.5	2,329,291	6.8	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9
17 財 産 収 入	166,607	0.5	169,887	0.5	△ 3,280	△ 1.9	182,126	0.5	198,913	0.6	185,069	0.5
18 寄 附 金	265,517	0.7	272,030	0.8	△ 6,513	△ 2.4	317,118	0.9	942,975	2.6	5,076	0.0
19 繰 入 金	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8	△ 451,686	△ 27.1	918,325	2.7	588,752	1.7	1,029,215	2.6
20 繰 越 金	1,155,640	3.3	923,540	2.7	232,100	25.1	1,421,000	4.2	1,508,749	4.2	903,218	2.3
21 諸 収 入	434,677	1.2	382,868	1.1	51,809	13.5	462,757	1.4	399,768	1.1	497,274	1.3
22 市 債	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7	545,800	16.2	2,363,400	6.9	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	865,400	2.4	874,400	2.5	△ 9,000	△ 1.0	866,500	2.5	1,133,000	3.2	1,258,000	3.2
歳 入 合 計	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0	564,542	1.6	34,269,526	100.0	35,781,322	100.0	39,122,120	100.0

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成26年度：2千円、平成27年度：1千円）を含んでいる。

第14表 平成30年度歳入の財源構造

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 29 決 算 額		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
						③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
依 存 財 源	地方譲与税	287,821	0.8	285,802	0.8	2,019	0.7	286,215	0.8	288,991	0.8	277,049	0.7
	利子割交付金	8,843	0.0	9,455	0.0	△ 612	△ 6.5	7,872	0.0	12,808	0.0	13,682	0.0
	配当割交付金	29,544	0.1	35,189	0.1	△ 5,645	△ 16.0	25,593	0.1	38,133	0.1	46,335	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	22,548	0.1	34,826	0.1	△ 12,278	△ 35.3	15,014	0.0	37,024	0.1	26,272	0.1
	地方消費税交付金	988,419	2.8	970,638	2.8	17,781	1.8	1,024,167	3.0	1,174,491	3.3	717,800	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,059	0.0	9,235	0.0	△ 176	△ 1.9	9,766	0.0	10,249	0.0	9,666	0.0
	自動車取得税交付金	129,693	0.4	117,207	0.3	12,486	10.7	92,391	0.3	84,872	0.2	58,340	0.2
	地方特例交付金	20,213	0.1	16,567	0.1	3,646	22.0	15,470	0.1	15,029	0.1	15,409	0.1
	地方交付税	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3	△ 154,549	△ 1.1	14,548,630	42.5	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6
	交通安全対策特別交付金	6,578	0.0	7,098	0.0	△ 520	△ 7.3	7,588	0.0	8,251	0.0	8,204	0.0
	国庫支出金	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5	109,389	3.0	4,296,890	12.5	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9
	府支出金	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0	184,015	7.5	2,329,291	6.8	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9
	市債	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7	545,800	16.2	2,363,400	6.9	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	54,578	0.2	51,783	0.2	2,795	5.4	47,595	0.1	47,465	0.1	8,773	0.0
(小計)	26,106,695	73.8	25,402,544	72.9	704,151	2.8	25,069,882	73.1	26,202,088	73.2	30,440,882	77.8	
自 主 財 源	市税	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7	20,240	0.4	5,032,019	14.7	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8
	分担金及び負担金	297,632	0.8	284,197	0.8	13,435	4.7	280,467	0.8	297,653	0.8	461,465	1.2
	使用料及び手数料	593,208	1.7	588,922	1.7	4,286	0.7	585,832	1.7	569,067	1.6	576,432	1.5
	財産収入	166,607	0.5	169,887	0.5	△ 3,280	△ 1.9	182,126	0.5	198,913	0.6	185,069	0.5
	寄附金	265,517	0.7	272,030	0.8	△ 6,513	△ 2.4	317,118	0.9	942,975	2.6	5,076	0.0
	繰入金	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8	△ 451,686	△ 27.1	918,325	2.7	588,752	1.7	1,029,215	2.6
	繰越金	1,155,640	3.3	923,540	2.7	232,100	25.1	1,421,000	4.2	1,508,749	4.2	903,218	2.3
	諸収入	434,677	1.2	382,868	1.1	51,809	13.5	462,757	1.4	399,768	1.1	497,274	1.3
(小計)	9,282,803	26.2	9,422,412	27.1	△ 139,609	△ 1.5	9,199,644	26.9	9,579,234	26.8	8,681,238	22.2	
合 計	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0	564,542	1.6	34,269,526	100.0	35,781,322	100.0	39,122,120	100.0	

第15表 平成30年度歳出目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	平成30年度		平成29年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	対 29 決算額		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
					③=①-②	③/②	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	234,888	0.7	237,158	0.7	△ 2,270	△ 1.0	238,542	0.7	263,666	0.8	247,083	0.7
2 総務費	4,372,627	12.8	4,453,316	13.2	△ 80,689	△ 1.8	5,873,238	17.6	6,452,321	18.8	4,836,719	12.9
3 民生費	9,740,053	28.4	9,488,442	28.2	251,611	2.7	9,617,909	28.8	9,412,472	27.4	12,038,780	32.0
4 衛生費	4,565,221	13.3	3,683,893	10.9	881,328	23.9	3,591,276	10.8	3,726,023	10.9	4,583,148	12.2
5 労働費	36,178	0.1	29,881	0.1	6,297	21.1	29,045	0.1	37,086	0.1	93,784	0.2
6 農林水産業費	1,422,788	4.1	1,501,881	4.5	△ 79,093	△ 5.3	1,554,786	4.7	1,688,766	4.9	1,446,314	3.8
7 商工費	923,612	2.7	1,366,257	4.1	△ 442,645	△ 32.4	1,501,081	4.5	1,522,604	4.4	1,649,813	4.4
8 土木費	2,734,016	8.0	3,281,732	9.7	△ 547,716	△ 16.7	2,655,977	8.0	2,440,033	7.1	2,432,492	6.5
9 消防費	1,771,502	5.2	1,337,828	4.0	433,674	32.4	1,372,492	4.1	1,174,310	3.4	1,985,585	5.3
10 教育費	2,300,332	6.7	3,139,649	9.3	△ 839,317	△ 26.7	2,431,107	7.3	2,844,661	8.3	3,248,837	8.6
11 災害復旧費	1,442,552	4.2	553,708	1.6	888,844	160.5	79,686	0.2	44,156	0.1	367,030	1.0
12 公債費	4,696,506	13.8	4,595,571	13.7	100,935	2.2	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4
歳出合計	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	570,959	1.7	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0

第16表 平成30年度歳出性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別		平成30年度		平成29年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 29 決 算 額		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
						③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	5,362,831	15.7	5,350,519	15.9	12,312	0.2	5,349,591	16.0	5,423,246	15.8	5,366,196	14.3
	扶 助 費	5,065,591	14.8	5,204,323	15.5	△ 138,732	△ 2.7	5,345,691	16.0	4,996,955	14.6	5,022,258	13.3
	公 債 費	4,696,506	13.7	4,595,571	13.6	100,935	2.2	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4
	(小 計)	15,124,928	44.2	15,150,413	45.0	△ 25,485	△ 0.2	15,096,129	45.2	15,174,425	44.2	15,072,240	40.0
任 意 的	物 件 費	5,057,067	14.8	4,945,438	14.7	111,629	2.3	4,963,365	14.9	4,857,650	14.1	4,809,679	12.8
	維 持 補 修 費	378,292	1.1	919,305	2.7	△ 541,013	△ 58.9	572,073	1.7	385,447	1.1	476,239	1.3
	補 助 費 等	2,964,444	8.7	2,880,907	8.6	83,537	2.9	3,022,846	9.1	3,202,077	9.3	2,665,330	7.1
	積 立 金	695,744	2.0	869,762	2.6	△ 174,018	△ 20.0	1,762,121	5.3	2,032,397	5.9	1,663,588	4.4
	投 資 及 び 出 資 金	205,800	0.6	38,800	0.1	167,000	430.4	87,900	0.3	21,100	0.1	26,000	0.1
	貸 付 金	18,947	0.0	117,552	0.3	△ 98,605	△ 83.9	20,175	0.1	20,085	0.1	29,115	0.1
	繰 出 金	4,241,100	12.4	4,340,296	12.9	△ 99,196	△ 2.3	4,215,296	12.6	4,211,243	12.3	4,001,305	10.6
	(小 計)	13,561,394	39.6	14,112,060	41.9	△ 550,666	△ 3.9	14,643,776	44.0	14,729,999	42.9	13,671,256	36.4
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	4,069,886	11.9	3,814,208	11.3	255,678	6.7	3,522,709	10.5	4,409,608	12.8	8,486,041	22.6
	災 害 復 旧 事 業 費	1,484,067	4.3	592,635	1.8	891,432	150.4	83,372	0.3	46,290	0.1	383,834	1.0
	(小 計)	5,553,953	16.2	4,406,843	13.1	1,147,110	26.0	3,606,081	10.8	4,455,898	12.9	8,869,875	23.6
歳 出 合 計		34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	570,959	1.7	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

第17表 平成30年度歳出の主な事務事業（目的別）

◎は新規事業 ▼は廃止事業 ※決算書掲載順（ ）内は前年度

議会費		H30決算額 2億3,489万円（H29 2億3,716万円）伸率 △1.0	
議員共済会負担金		3,832万円	(3,983万円)
政務活動費交付金		226万円	(255万円)
総務費		H30決算額 43億7,263万円（H29 44億5,332万円）伸率 △1.8	
財政調整基金積立金		2億 39万円	(41万円)
財産取得・管理事業		4,629万円	(1,008万円)
ふるさと応援寄附金推進事業		1億 223万円	(1億 523万円)
韓哲・まちづくり夢基金事業		105万円	(206万円)
◎ 市制15周年記念事業準備経費		42万円	新
京丹後未来ラボ運営事業		651万円	(480万円)
国際交流・多文化共生推進事業		861万円	(931万円)
▼ 第2次総合計画見直し事業		0万円	(113万円)
京丹后市夢まち創り大学運営事業		1,217万円	(1,160万円)
移住促進・空き家改修支援事業		2,441万円	(1,596万円)
▼ 京丹後ふるさと応援団運営事業		0万円	(195万円)
地域おこし協力隊活動事業		1,520万円	(1,123万円)
ブロードバンドネットワーク運営事業		3億 951万円	(3億4,011万円)
市ホームページ運用管理事業		177万円	(1,395万円)
地域公共ネットワーク運営事業		2,512万円	(1,402万円)
過疎地域振興基金積立金		24万円	(2億8,584万円)
コミュニティ支援事業		6,392万円	(2,951万円)
▼ 地域にぎわい創出事業		0万円	(2,487万円)
◎ 地域づくり支援事業		1,553万円	新
再編交付金活用事業		7億6,021万円	(8億4,324万円)
戸籍住民基本台帳一般経費		2,291万円	(2,383万円)
▼ 衆議院議員選挙経費		0万円	(3,535万円)
京都府知事選挙経費		2,268万円	(1,270万円)
◎ 京都府議会議員選挙経費		809万円	新
民生費		H30決算額 97億4,005万円（H29 94億8,844万円）伸率 2.7	
くらしの資金貸付事業		107万円	(116万円)
地域再建被災者住宅等支援事業		534万円	(1,097万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金		4億6,274万円	(4億4,106万円)
自立相談支援事業		1,242万円	(1,463万円)
就労準備支援事業		2,041万円	(2,184万円)
臨時福祉給付金給付事業		100万円	(9,366万円)
障害福祉サービス事業		15億7,117万円	(15億6,425万円)
自立支援医療事業		2,369万円	(2,112万円)
障害者就労支援事業		625万円	(635万円)
老人保護措置事業		1億4,934万円	(1億4,251万円)
福祉有償運送運営助成事業		896万円	(981万円)
▼ 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業		0万円	(31万円)
介護保険事業特別会計繰出金		8億8,172万円	(8億5,857万円)
介護サービス事業特別会計繰出金		4,000万円	(4,000万円)
子育て支援医療事業		1億7,810万円	(1億6,767万円)
老人医療給付事業		7,429万円	(8,458万円)
放課後児童健全育成事業		1億6,379万円	(1億6,646万円)
児童手当支給事業		7億3,122万円	(7億6,060万円)
▼ 保育所一般経費		0万円	(4億7,975万円)
◎ 教育利用管理運営事業		4,375万円	新

◎ 保育利用管理運営事業	4億8,475万円	新
保育業務委託事業	5億2,853万円	(6億2,528万円)
保育所管理運営事業	2億1,191万円	(1億4,507万円)
保育所保育事業等補助金	3,281万円	(2,992万円)
生活保護費支給事業	7億2,219万円	(6億7,880万円)

衛生費 **H30決算額 45億6,522万円 (H29 36億8,389万円) 伸率 23.9**

▼ 健康増進計画策定事業	0万円	(37万円)
子育て世代包括支援センター事業	57万円	(55万円)
▼ 健康づくり推進員活動事業	0万円	(117万円)
◎ 健康づくり・食育推進事業	66万円	新
総合健診事業	1億 514万円	(9,982万円)
予防接種事業	7,775万円	(8,514万円)
公的病院等運営事業補助金	6,005万円	(6,005万円)
市立診療所繰出金	6億6,832万円	(5億5,502万円)
市立病院繰出金	9億2,722万円	(9億2,034万円)
医療確保奨学金貸与事業	1,020万円	(1,020万円)
浄化槽整備事業特別会計繰出金	1億1,500万円	(9,700万円)
エコエネルギーセンター管理運営事業	2,756万円	(8,496万円)
水洗化推進支援事業	1,553万円	(1,820万円)
海岸漂着物対策推進事業	2,268万円	(5,247万円)
簡易水道事業特別会計繰出金	3億4,509万円	(3億0,060万円)
水道事業会計繰出金	2億 808万円	(4,436万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	11億6,238万円	(4億7,789万円)
し尿収集事業	2億2,206万円	(2億2,791万円)
網野衛生センター管理運営事業	1億1,968万円	(1億 275万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億4,936万円	(1億3,260万円)

労働費 **H30決算額 3,618万円 (H29 2,988万円) 伸率 21.1**

就職促進・人材確保対策事業	1,308万円	(678万円)
---------------	---------	---------

農林水産業費 **H30決算額 14億2,279万円 (H29 15億 188万円) 伸率 Δ5.3**

農業振興地域整備計画策定事業	595万円	(247万円)
◎ 農村型小規模多機能自治推進事業	330万円	新
▼ 6次産業向け体制整備事業	0万円	(118万円)
▼ 1次産品活用推進事業	0万円	(189万円)
▼ 農産物流通対策事業	0万円	(192万円)
▼ むらの活力向上事業	0万円	(206万円)
◎ 地域農業ブランド推進事業	730万円	新
▼ 新規就農総合支援事業	0万円	(4,648万円)
丹後農業経営実践型学舎推進事業	1,011万円	(1,080万円)
◎ 農業次世代人材投資事業	4,253万円	新
▼ 集落営農発展型農場づくり事業	0万円	(255万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,834万円	(6,705万円)
「京の米」生産イノベーション事業	1,358万円	(891万円)
クラインガルテン管理運営事業	685万円	(255万円)
丹後王国「食のみやこ」支援事業	3,318万円	(2,892万円)
集落排水事業特別会計繰出金	2億5,300万円	(2億4,600万円)
多面的機能支払交付金事業	2億3,287万円	(2億3,980万円)
農業競争力強化基盤整備事業	5,635万円	(4,659万円)
宇川地区農業用施設改修事業	3,828万円	(7,128万円)
団体営調査設計事業	1,934万円	新
農村地域防災減災事業	1,846万円	(652万円)
有害鳥獣捕獲事業	7,025万円	(8,237万円)

有害鳥獣防除事業	122万円	(133万円)
◎ 小規模治山事業	218万円	新
◎ 災害に強い森づくり事業	2,318万円	新
豊かな森を育てる事業	118万円	(1,501万円)
漁業振興支援事業	117万円	(5,957万円)
漁港整備事業	1,405万円	(337万円)
水産基盤ストックマネジメント事業	2,208万円	(945万円)

商工費	H30決算額	9億2,361万円	(H29 13億6,626万円)	伸率	△32.4
商工会助成事業	8,133万円	(8,035万円)			
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	3,810万円	(4,951万円)			
商工業支援事業	3,412万円	(2,305万円)			
地域総合整備資金貸付事業	78万円	(1億 92万円)			
企業立地推進事業	2,785万円	(2,421万円)			
▼ 京丹後ブランド発信事業	0万円	(266万円)			
産地振興事業	659万円	(5,170万円)			
新シルク産業創造事業	2,552万円	(3,604万円)			
機械金属業振興事業	571万円	(567万円)			
工業用地造成事業特別会計繰出金	0万円	(1億8,390万円)			
▼ 京丹後型ワークスタイル創出事業	0万円	(844万円)			
中京圏等新市場開拓推進事業	60万円	(1,212万円)			
◎ ”旬”でもてなす食の観光推進事業	1,616万円	新			
◎ インバウンド・宿泊促進強化事業	260万円	新			
◎ 観光インフラ整備等促進事業	2,856万円	新			
◎ 海水浴場連絡員配置等支援事業	1,076万円	新			
観光プロモーション推進事業	431万円	(62万円)			
◎ 海の京都DMO推進事業	5,770万円	新			
▼ 水難対策事業	0万円	(1,657万円)			
▼ 観光の魅力づくり推進事業	0万円	(2,186万円)			
指定管理施設大規模改修事業	7,118万円	(7,038万円)			

土木費	H30決算額	27億3,402万円	(H29 32億8,173万円)	伸率	△16.7
地籍調査事業	1億7,248万円	(7,925万円)			
市道維持補修事業	1億1,712万円	(1億7,173万円)			
道路新設改良事業	7,379万円	(8,973万円)			
社会資本整備総合交付金事業	2億8,928万円	(4億5,066万円)			
▼ 社会資本整備総合交付金事業(効果促進分)	0万円	(877万円)			
除雪事業	1億7,995万円	(7億2,813万円)			
都市下水路等維持整備事業	1,551万円	(1,492万円)			
内水処理対策事業	2億7,702万円	(1億1,111万円)			
◎ 峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業	1,294万円	新			
公共下水道事業特別会計繰出金	8億9,900万円	(8億6,700万円)			
空家等対策事業	297万円	(432万円)			

消防費	H30決算額	17億7,150万円	(H29 13億3,783万円)	伸率	32.4
救急救命士養成業務	92万円	(366万円)			
通信指令業務	2,642万円	(2,705万円)			
団員退職報償金	8,556万円	(3,594万円)			
消防団活動運営事業	1億2,433万円	(1億1,928万円)			
常備消防施設等整備事業	4,319万円	(1億1,024万円)			
消防車両整備事業	4,253万円	(3,505万円)			
消防車庫等整備事業	1,775万円	(109万円)			
消火栓設置事業	1,344万円	(2,612万円)			
◎ 防災行政無線施設整備事業	3億7,798万円	新			

教育費	H30決算額	23億 33万円	(H29 31億3,965万円)	伸率	△26.7
学校情報化推進事業	1,816万円	(3,278万円)			
学校再配置事業	335万円	(157万円)			
小中一貫教育実践事業	578万円	(613万円)			
学校跡施設管理事業	663万円	(332万円)			
児童生徒国際交流事業	298万円	(335万円)			
奨学金事業	1,149万円	(2,367万円)			
小学校管理運営事業	1億4,297万円	(1億4,557万円)			
小学校施設改修事業	1億8,140万円	(6億 374万円)			
▼ 小学校再配置施設整備事業	0万円	(1億4,252万円)			
小学校スクールバス運行管理事業	9,486万円	(9,672万円)			
小学校スクールバス購入事業	1,627万円	(603万円)			
小学校就学援助事業	1,845万円	(1,904万円)			
小学校スクールサポーター等設置事業	4,190万円	(4,832万円)			
中学校管理運営事業	6,444万円	(6,569万円)			
中学校施設改修事業	1,804万円	(2,297万円)			
中学校スクールバス運行管理事業	7,582万円	(8,057万円)			
中学校就学援助事業	2,077万円	(2,612万円)			
中学校スクールサポーター等設置事業	3,224万円	(4,492万円)			
幼稚園管理運営事業	262万円	(1,383万円)			
遺跡整備事業	1,330万円	(1,137万円)			
オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	669万円	(292万円)			
◎ ワールドマスターズゲームズ関西推進事業	72万円	新			

災害復旧費	H30決算額	14億4,255万円	(H29 5億5,371万円)	伸率	160.5
農地・農業用施設災害復旧費	3億6,986万円	(1億5,836万円)			
林業用施設災害復旧費	1億3,287万円	(2,936万円)			
水産業用施設災害復旧費	46万円	(322万円)			
公共土木施設災害復旧費	8億4,373万円	(3億5,602万円)			
◎ 公立学校施設災害復旧事業	79万円	新			
◎ 保健体育施設災害復旧費	70万円	(263万円)			
◎ その他公共施設災害復旧費	9,414万円	(412万円)			

公債費	H30決算額	46億9,651万円	(H29 45億9,557万円)	伸率	2.2
借入金償還元金	44億1,460万円	(42億5,463万円)			
借入金償還利子	2億7,891万円	(3億2,508万円)			
繰上償還元金	300万円	(1,586万円)			

第18表 平成30年度特別会計款別決算額

■ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 国民健康保険税	1,213,429
02 使用料及び手数料	685
03 国庫支出金	423
04 府支出金	4,858,806
05 財産収入	3
06 繰入金	462,737
07 繰越金	150,869
08 諸収入	20,445
計	6,707,397

歳出 款	決算額
01 総務費	21,072
02 保険給付費	4,684,150
03 国民健康保険事業費納付金	1,532,261
04 共同事業拠出金	1
06 保健事業費	60,860
07 基金積立金	3
08 公債費	-
09 諸支出金	150,550
10 予備費	-
計	6,448,897

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 診療収入	74,824
02 使用料及び手数料	1,388
04 繰入金	108,379
05 繰越金	29,146
07 諸収入	3,902
08 市債	94,300
計	311,939

歳出 款	決算額
01 総務費	226,068
02 医業費	48,334
03 公債費	6,204
04 予備費	-
計	280,606

■ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 保険料	484,515
02 使用料及び手数料	59
03 繰入金	243,216
04 繰越金	6,720
05 諸収入	2,526
計	737,036

歳出 款	決算額
01 総務費	8,587
02 後期高齢者医療広域連合納付金	718,758
03 保健事業費	280
04 公債費	-
05 諸支出金	1,924
06 予備費	-
計	729,549

■ 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 保険料	1,275,125
02 使用料及び手数料	97
03 国庫支出金	1,676,744
04 支払基金交付金	1,631,500
05 府支出金	907,780
06 財産収入	41
07 繰入金	881,723
08 繰越金	80,870
09 諸収入	25,593
計	6,479,473

歳出 款	決算額
01 総務費	67,499
02 保険給付費	5,898,979
04 地域支援事業費	327,033
05 積立金	80,355
06 公債費	-
07 諸支出金	47,102
08 予備費	-
計	6,420,968

■ 介護サービス事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 サービス収入	503,543
02 使用料及び手数料	75,908
03 繰入金	40,000
04 繰越金	13,748
05 財産収入	1
06 諸収入	2,958
計	636,158

歳 出	
款	決算額
01 総務費	7,809
02 サービス事業費	517,320
03 基金積立金	1
04 公債費	68,254
05 諸支出金	-
06 予備費	-
計	593,384

■ 簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 分担金及び負担金	3,151
02 使用料及び手数料	478,911
03 国庫支出金	66,738
04 府支出金	41,719
05 財産収入	22
06 繰入金	464,042
07 繰越金	62,058
08 諸収入	10,895
09 市債	381,000
計	1,508,536

歳 出	
款	決算額
01 総務費	85,847
02 施設費	703,439
03 積立金	-
04 公債費	524,839
06 予備費	-
計	1,314,125

■ 集落排水事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 分担金及び負担金	2,099
02 使用料及び手数料	100,690
05 財産収入	3
06 繰入金	253,000
07 繰越金	17,825
08 諸収入	207
09 市債	59,800
計	433,624

歳 出	
款	決算額
01 総務費	36,351
02 施設費	106,555
03 事業費	18,030
04 積立金	3
05 公債費	254,954
07 予備費	-
計	415,893

■ 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 分担金及び負担金	86,100
02 使用料及び手数料	390,623
03 国庫支出金	347,885
05 財産収入	13
06 繰入金	899,000
07 繰越金	50,911
08 諸収入	2,307
09 市債	1,075,100
計	2,851,939

歳 出	
款	決算額
01 総務費	55,819
02 施設費	344,067
03 事業費	951,014
04 積立金	13
05 公債費	1,425,389
07 予備費	-
計	2,776,302

■ 浄化槽整備事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 分担金及び負担金	16,407
02 使用料及び手数料	42,671
03 国庫支出金	16,084
04 府支出金	5,217
05 財産収入	11
06 繰入金	116,314
07 繰越金	21,954
08 諸収入	5,141
09 市債	90,800
計	314,599

歳 出	
款	決算額
01 総務費	25,350
02 施設費	221,324
03 積立金	5,228
04 公債費	27,884
05 予備費	-
計	279,786

■ 工業用地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
02 財産収入	241,887
03 繰入金	-
04 繰越金	2,838
05 諸収入	-
計	244,725

歳 出	
款	決算額
01 工業用地造成事業費	12,050
02 公債費	228,336
03 予備費	-
計	240,386

■ 宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 財産収入	-
03 繰越金	44,840
04 諸収入	2
計	44,842

歳 出	
款	決算額
01 宅地造成事業費	22
03 予備費	-
計	22

■ 市民太陽光発電所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 発電収入	45,493
02 財産収入	23
04 繰越金	12,972
05 諸収入	2
計	58,490

歳 出	
款	決算額
01 総務費	6,369
03 施設費	8,218
04 積立金	5,023
05 公債費	26,034
06 予備費	-
計	45,644

■ 峰山財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 使用料及び手数料	6
03 財産収入	45
04 繰越金	5,996
05 諸収入	1
計	6,048

歳 出	
款	決算額
01 総務費	130
02 事業費	-
03 予備費	-
計	130

■ 五箇財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
03 繰越金	1,322
04 諸収入	-
計	1,322

歳 出	
款	決算額
01 総務費	100
03 予備費	-
計	100

第19表 平成30年度企業会計款別決算額

■ 水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	722,234
	営業収益	676,650
	営業外収益	45,584
支出	事業費用	720,667
	営業費用	664,527
	営業外費用	56,140
	特別損失	-
	予備費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	495,280
	加入金	7,136
	企業債	245,100
	補助金	1,344
支出	資本の支出	760,820
	建設改良費	604,184
	企業債償還金	156,636
	出資金	241,700

■ 病院事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院事業収益	3,922,914
	医業収益	3,273,106
	医業外収益	532,138
	訪問看護事業収益	103,752
	特別利益	13,918
	久美浜病院事業収益	2,826,644
	医業収益	2,250,575
	医業外収益	433,888
	訪問看護事業収益	53,117
	通所リハビリテーション事業収益	38,806
	特別利益	50,258
計	6,749,558	
支出	弥栄病院事業費用	4,504,083
	医業費用	4,072,008
	医業外費用	68,098
	訪問看護事業費用	98,135
	特別損失	265,842
	予備費	-
	久美浜病院事業費用	2,798,310
	医業費用	2,659,342
	医業外費用	53,174
	訪問看護事業費用	46,114
	通所リハビリテーション事業費用	36,380
	特別損失	3,300
	予備費	-
計	7,302,393	

資本の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院資本の収入	1,778,302
	企業債	1,550,000
	他会計負担金	119,523
	補助金	106,904
	寄附金	-
	長期貸付金返還金	1,875
	久美浜病院資本の収入	184,442
	企業債	12,400
	他会計負担金	154,727
	補助金	15,440
長期貸付金返還金	1,875	
計	1,962,744	
支出	弥栄病院資本の支出	1,878,031
	建設改良費	1,665,469
	企業債償還金	206,787
	長期貸付金	5,775
	久美浜病院資本の支出	282,661
	建設改良費	31,176
	企業債償還金	245,710
長期貸付金	5,775	
計	2,160,692	

第20表 平成30年度健全化判断比率等の状況

京都府 京丹後市

(単位：千円)

				標準財政規模	20,081,573	
項目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25~15%)	2,508,188	20%	4,016,315	-	黒字 (-754,283)
	12.49%				(-3.75%)	
連結実質赤字比率	(16.25~20%)	3,512,267	30%	6,024,472	-	黒字 (-2,395,837)
	17.49%				(-11.93%)	
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	5,020,393	35%	7,028,551	11.4% (前年11.1%)	0.3ポイント増加
将来負担比率	350%	70,285,506			127.1% (前年113.5%)	13.6ポイント増加

- 実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億~500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000 \text{億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$
- 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

(単位：千円)

公営企業会計名	経営健全化基準	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	20%	288,100	6,091,982	4.7%

- 事業の規模に対する資金不足の比率
- 公営企業9会計の内、上記1会計が該当

第21表 平成30年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘 要
		平成30年度	平成29年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	754,283	543,347	210,936	形式収支－繰越財源
標準財政規模		20,081,573	20,131,639	△ 50,066	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実質赤字比率		△ 3.75%	△ 2.69%	△ 1.06 ^ホ 1/10	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		平成30年度	平成29年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	258,500	150,869	107,631	形式収支－繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	31,333	29,146	2,187		
	後期高齢者医療事業	7,487	6,720	767		
	介護保険事業	58,505	80,870	△ 22,365		
	介護サービス事業	40,570	13,748	26,822		
	計 B	396,395	281,353	115,042		
公営企業会計	法適用	水道事業会計	1,121,901	1,089,437	32,464	流動資産－（流動負債＋算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		病院事業会計	△ 288,100	15,762	△ 303,862	
		計 C	833,801	1,105,199	△ 271,398	
	法非適用	簡易水道事業	194,411	62,008	132,403	形式収支－繰越財源 （赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能） （形式収支－繰越財源）＋土地収入見込額－市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		集落排水事業	17,731	17,825	△ 94	
		公共下水道事業	75,582	50,753	24,829	
		浄化槽整備事業	34,813	21,954	12,859	
		市民太陽光発電所事業	12,846	12,972	△ 126	
		工業用地造成事業	29,621	50,398	△ 20,777	
		宅地造成事業	46,354	46,552	△ 198	
	計 D	411,358	262,462	148,896		
	計（B+C+D）		1,641,554	1,649,014	△ 7,460	
	合計（A+B+C+D）		2,395,837	2,192,361	203,476	
	標準財政規模		20,081,573	20,131,639	△ 50,066	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
連結実質赤字比率		△ 11.93%	△ 10.89%	△ 1.04 ^ホ 1/10	※黒字の場合は、マイナス表示	

第22表 平成30年度将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
将来負担額	①～⑧の合計 A	71,869,293	70,120,523	1,748,770	
地方債の現在高	一般会計 ①	39,217,931	39,712,024	△ 494,093	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	6,180	26,000	△ 19,820	利息分は対象外
	計 ②	6,180	26,000	△ 19,820	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	94,276	121,530	△ 27,254	
	病院事業会計	4,511,821	3,876,582	635,239	
	簡易水道事業特別会計	3,497,542	3,401,061	96,481	
	集落排水事業特別会計	1,832,633	1,825,432	7,201	
	公共下水道事業特別会計	17,806,053	16,174,308	1,631,745	
	浄化槽整備事業特別会計	701,406	567,788	133,618	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	71,543	35,413	36,130	
	介護サービス事業特別会計	18,317	17,179	1,138	
	計 ③	28,533,591	26,019,293	2,514,298	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	2,246	3,067	△ 821	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,612,528	4,762,069	△ 149,541	H30：613人、H29：620人
	特別職	29,787	17,431	12,356	
	組合積立金控除額	△ 532,970	△ 419,361	△ 113,609	
	計 ⑤	4,109,345	4,360,139	△ 250,794	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
充当可能財源等		51,998,804	52,226,962	△ 228,158	
⑨～⑪の合計 B					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,168,291	6,205,254	△ 36,963	
	土地開発基金	12,278	12,277	1	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	5,360	5,359	1	
	介護給付費準備基金	240,838	160,483	80,355	
	介護サービス事業基金	296	296	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,126	32,124	2	現金分のみ
	計 ⑨	6,459,189	6,415,793	43,396	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	292,078	343,676	△ 51,598	
	市営住宅使用料	339,332	366,348	△ 27,016	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	631,410	710,024	△ 78,614	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	44,908,205	45,101,145	△ 192,940	
標準財政規模		20,081,573	20,131,639	△ 50,066	
C					
標準財政規模	標準税収入額等	6,488,804	6,408,388	80,416	
	普通交付税額	12,727,337	12,848,812	△ 121,475	
	臨時財政対策債	865,432	874,439	△ 9,007	
算入公債費		4,454,619	4,367,747	86,872	
D					
算入公債費	災害復旧費等	3,223,810	3,149,719	74,091	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	232,916	214,656	18,260	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	172,733	198,216	△ 25,483	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	603,984	576,065	27,919	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,352	8,352	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	212,824	220,739	△ 7,915	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	$\frac{19,870,489}{15,626,954}$	$\frac{17,893,561}{15,763,892}$	1,976,928	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	15,626,954	15,763,892	△ 136,938	
将来負担比率（ α/β ）					127.1%	113.5%	13.6% 以上	

第23表 平成30年度公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	H30	476,806	0	1,598,707	△ 1,121,901	0	△ 1,121,901	627,080	-
	H29	124,275	0	1,177,812	△ 1,053,537	0	△ 1,053,537	625,096	-
病院事業	H30	1,572,477	149,459	1,433,836	288,100	0	288,100	6,091,982	4.7
	H29	1,338,508	121,669	1,475,939	△ 15,762	0	△ 15,762	6,164,531	-

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
簡易水道事業	H30	1,314,125	0	1,508,536	△ 194,411	0	△ 194,411	476,749	-
	H29	1,675,072	0	1,737,080	△ 62,008	0	△ 62,008	512,748	-
集落排水事業	H30	415,893	0	433,624	△ 17,731	0	△ 17,731	100,690	-
	H29	401,766	0	419,591	△ 17,825	0	△ 17,825	99,627	-
公共下水道事業	H30	2,776,302	0	2,851,884	△ 75,582	0	△ 75,582	390,623	-
	H29	2,753,457	0	2,804,210	△ 50,753	0	△ 50,753	385,946	-
浄化槽整備事業	H30	279,786	0	314,599	△ 34,813	0	△ 34,813	42,670	-
	H29	257,071	0	279,025	△ 21,954	0	△ 21,954	41,187	-
市民太陽光発電所事業	H30	45,644	0	58,490	△ 12,846	0	△ 12,846	45,493	-
	H29	56,855	0	69,827	△ 12,972	0	△ 12,972	47,216	-

○法非適用企業(用地関係会計)

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解消可能 資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	H30	240,386	0	243,575	26,432	0	0	△ 29,621	0	△ 29,621	29,621	-
	H29	186,375	0	189,213	273,832	226,272	0	△ 50,398	0	△ 50,398	276,670	-
宅地造成事業	H30	22	0	44,842	1,534	0	0	△ 46,354	0	△ 46,354	46,354	-
	H29	22	0	44,862	1,712	0	0	△ 46,552	0	△ 46,552	46,552	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。(黒字の場合はマイナス表記)